

DC・ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：DC底力)

運用報告書(全体版) 第39期

(決算日 2021年3月9日)

(作成対象期間 2020年9月10日～2021年3月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

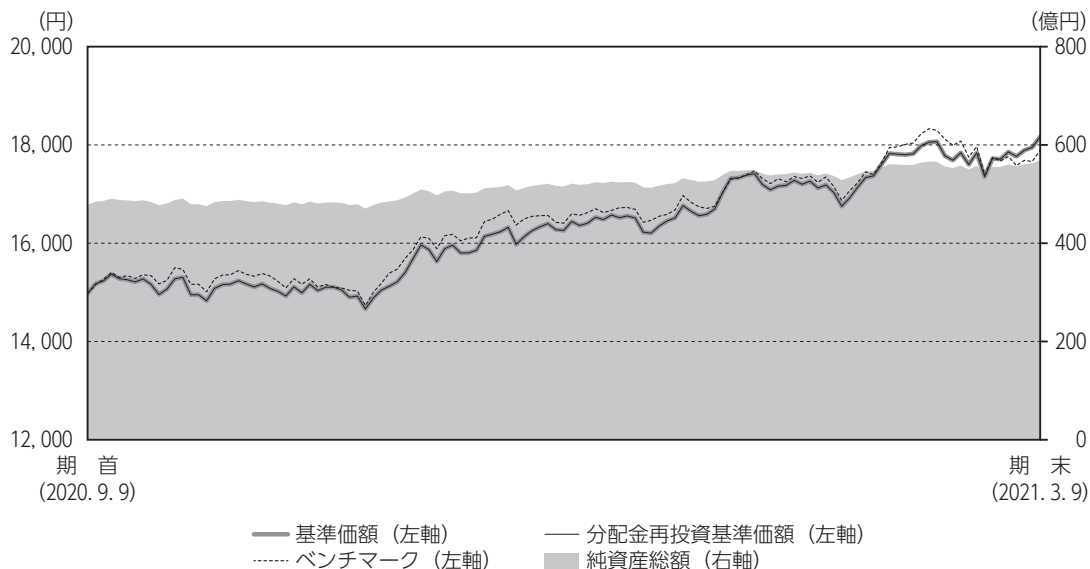
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期 中 騰落率 %			
35期末(2019年 3 月11日)	15,778	0	△ 9.9	1,581.44	△ 6.3	95.5	1.3	50,432
36期末(2019年 9 月 9 日)	15,135	0	△ 4.1	1,551.11	△ 1.9	94.3	2.1	48,787
37期末(2020年 3 月 9 日)	13,458	0	△ 11.1	1,388.97	△ 10.5	90.3	—	42,325
38期末(2020年 9 月 9 日)	14,975	0	11.3	1,605.40	15.6	96.0	—	47,819
39期末(2021年 3 月 9 日)	18,168	0	21.3	1,917.68	19.5	95.6	—	56,866

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期首：14,975円

期末：18,168円（分配金0円）

騰落率：21.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

世界各国の経済政策への期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2020年 9 月 9 日	14, 975	—	1, 605. 40	—	96. 0	—
9 月末	14, 951	△ 0. 2	1, 625. 49	1. 3	94. 8	—
10月末	14, 661	△ 2. 1	1, 579. 33	△ 1. 6	95. 1	—
11月末	15, 975	6. 7	1, 754. 92	9. 3	97. 3	—
12月末	16, 650	11. 2	1, 804. 68	12. 4	97. 5	—
2021年 1 月末	16, 752	11. 9	1, 808. 78	12. 7	98. 0	—
2 月末	17, 354	15. 9	1, 864. 49	16. 1	96. 4	—
(期末)2021年 3 月 9 日	18, 168	21. 3	1, 917. 68	19. 5	95. 6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 9. 10 ~ 2021. 3. 9)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内株式市場は、当作成期首時点の低迷状態から回復基調にあり、高値警戒感が強まりつつありますが、新型コロナウイルスワクチンの開発への期待や米国の金融緩和政策の継続、緩やかな回復基調に向かう国内企業業績の動向などを下支えに、底堅い推移を想定します。安倍首相が辞任を表明し、次の政権の政策動向が注目される中で、経済政策については継続される可能性が高いとみられ、市場への影響は限定的と考えます。

先行きが不透明な相場環境にあって、景気敏感株を中心とする割安株の低迷が続いてきましたが、株価の見直しの余地は大きいと考えます。米国の長期金利に下げ止まり感が出たことや、グローバル経済の回復期待から、その変動に影響を受けやすい割安株の見直しの機運は高まりつつあります。そうした割安感がある銘柄の中でも、既存事業の再構築や新たな事業展開などによって業績の回復が期待される銘柄に注目して、調査・選別を行ってまいります。また、中長期的に安定した収益基盤や財務基盤を有し、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢を背景にして、株主還元策の維持・向上を進める銘柄にも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2020. 9. 10 ~ 2021. 3. 9)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率は、中長期的には企業業績は回復に向かうとの想定のもと、95～99%程度で推移させました。

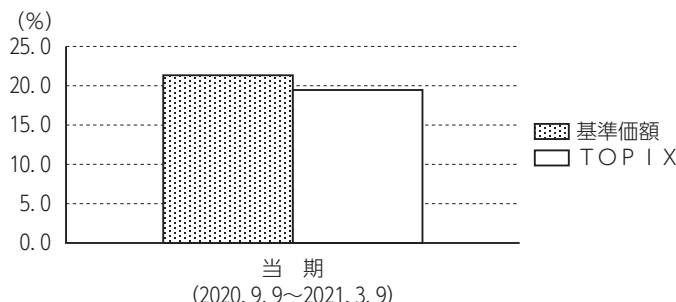
業種構成は、サービス業、化学、ガラス・土石製品などの比率を引き上げた一方、情報・通信業、不動産業、繊維製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元の向上などを勘案して富士フイルムHLDGS、武田薬品、クボタなどを買付けました。一方で、業績の先行き不透明感などからソフトバンクグループ、東洋紡、住友不動産などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は19.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は21.3%となりました。ベンチマークの騰落率を下回った医薬品や食料品のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った不動産業のアンダーウエートやベンチマークの騰落率を下回った化学のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、太陽誘電、日立、村田製作所などはプラスに寄与しましたが、第一工業製薬、インフォコム、ヤマダホールディングスなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年9月10日 ～2021年3月9日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	15,198

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内株式市場は、景気回復の継続への期待から、底堅く推移すると想定します。好材料を織り込みつつある株価水準に対し、米国を中心とした金利上昇による株価への影響が高まっていますが、各国の経済政策の恩恵や国内での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などが景気回復を後押しし、株価を下支えすると期待しています。

企業業績は市場の想定通り回復基調にあり、株式市場では、これまで業績の先行き不透明感から出遅れていた割安株の株価の見直しが進みつつあります。一方で、新型コロナウイルスの影響が続く内需関連企業や、脱炭素化が成長の重しとして懸念される企業など、株価の低迷が続く割安株も多々あります。今後のワクチン接種の普及や経営の舵取り次第では、そうした企業における株価の見直しの余地は大きいと考えます。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちおよび回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢などを背景にした株主還元政策においての経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 9. 10～2021. 3. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	135円	0. 829%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 303円です。
(投 信 会 社)	(57)	(0. 349)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0. 447)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0. 070	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0. 070)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	147	0. 901	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

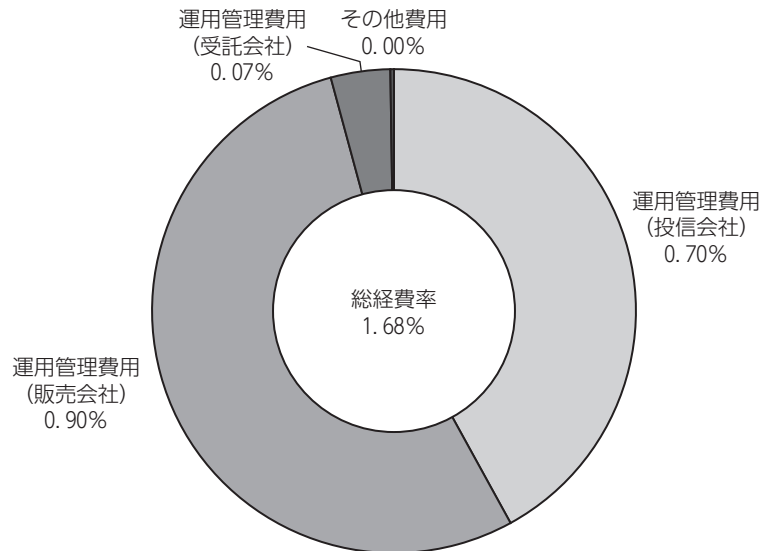
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年9月10日から2021年3月9日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	467,332	1,149,100	1,061,280	2,660,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月10日から2021年3月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,955,469千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,318,664千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年9月10日から2021年3月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	18,112	5,568	30.7	20,842	5,411	26.0
コール・ローン	215,062	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合74.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年9月10日から2021年3月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36,244千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,112千円
(B)／(A)	27.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	21,128,291	20,534,343	56,810,315

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	56,810,315	99.0
コール・ローン等、その他	594,765	1.0
投資信託財産総額	57,405,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	57,405,080,890円
コール・ローン等	518,565,408
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	56,810,315,482
未収入金	76,200,000
(B) 負債	538,763,924
未払解約金	109,833,624
未払信託報酬	427,835,787
その他未払費用	1,094,513
(C) 純資産総額（A－B）	56,866,316,966
元本	31,300,080,439
次期繰越損益金	25,566,236,527
(D) 受益権総口数	31,300,080,439口
1万口当り基準価額（C／D）	18,168円

* 期首における元本額は31,933,001,286円、当作成期間中における追加設定元本額は2,621,676,067円、同解約元本額は3,254,596,914円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,168円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,022,685,930
(c) 収益調整金	37,077,212,556
(d) 分配準備積立金	7,472,015,993
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	47,571,914,479
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	47,571,914,479
(h) 受益権総口数	31,300,080,439口

■損益の状況

当期 自 2020年9月10日 至 2021年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 35,281円
受取利息	1,905
支払利息	△ 37,186
(B) 有価証券売買損益	10,074,648,583
売買益	10,551,876,611
売買損	△ 477,228,028
(C) 信託報酬等	△ 428,930,801
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	9,645,682,501
(E) 前期繰越損益金	848,984,141
(F) 追加信託差損益金	15,071,569,885
（配当等相当額）	（ 37,077,212,556）
（売買損益相当額）	（△ 22,005,642,671）
(G) 合計（D＋E＋F）	25,566,236,527
次期繰越損益金（G）	25,566,236,527
追加信託差損益金	15,071,569,885
（配当等相当額）	（ 37,077,212,556）
（売買損益相当額）	（△ 22,005,642,671）
分配準備積立金	10,494,701,923
繰越損益金	△ 35,281

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2021年3月9日）

（作成対象期間 2020年3月10日～2021年3月9日）

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

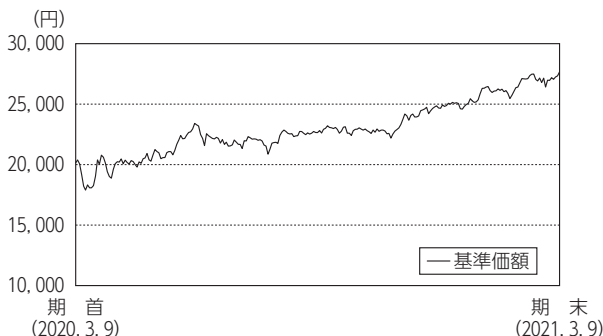
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 (%)	(ベンチマーク)	騰落率 (%)	比	比
(期首) 2020年 3月 9日	20,147	—	1,388.97	—	90.4	—
3月末	20,114	△ 0.2	1,403.04	1.0	93.3	—
4月末	20,919	3.8	1,464.03	5.4	94.4	—
5月末	22,132	9.9	1,563.67	12.6	95.4	—
6月末	21,848	8.4	1,558.77	12.2	96.9	—
7月末	20,862	3.5	1,496.06	7.7	97.7	—
8月末	22,624	12.3	1,618.18	16.5	96.1	—
9月末	22,596	12.2	1,625.49	17.0	94.9	—
10月末	22,188	10.1	1,579.33	13.7	95.2	—
11月末	24,212	20.2	1,754.92	26.3	97.4	—
12月末	25,272	25.4	1,804.68	29.9	97.6	—
2021年 1月末	25,462	26.4	1,808.78	30.2	98.1	—
2月末	26,411	31.1	1,864.49	34.2	96.5	—
(期末) 2021年 3月 9日	27,666	37.3	1,917.68	38.1	95.7	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,147円 期末：27,666円 騰落率：37.3%

【基準価額の主な変動要因】

世界各国の経済政策への期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、大幅に下落しました。2020年3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルス問題がアジアから世界に広がる状況下において、実体経済への影響は小さくはなく、不透明感の払しょくに時間を要する一方で、今後の日米欧の金融政策や財政政策への期待も有することから、国内株式市場は上にも下にも振れやすい相場展開となると想定します。

当作成期末にかけての株価下落によって、東証一部の平均PBR（株価純資産倍率）が解散価値といわれる1倍に近づき、個別銘柄では割安感が高まった銘柄が多く見られます。不安定な相場環境にあては、割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にもありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な企業業績は堅調に推移するとの想定のもと、95～99%程度で推移させました。

業種構成は、化学、その他製品、機械などの比率を引き上げた一方、情報・通信業、不動産業、輸送用機器などの比率を下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元の上などを勘案して、富士フィルムHLDGS、武田薬品、クボタなどを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感などから三菱商事、トヨタ、ソフトバンクグループなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は38.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は37.3%となりました。ベンチマークの騰落率を下回った医薬品や食料品のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回ったサービス業のアンダーウエートやベンチマークの騰落率を下回った建設業のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、タクマ、太陽誘電、日立などはプラスに寄与しましたが、ＫＤＤＩ、オリックス、大日本印刷などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、景気回復の継続への期待から、底堅く推移すると想定します。好材料を織り込みつつある株価水準に対し、米国を中心とした金利上昇による株価への影響が高まっていますが、各国の経済政策の恩恵や国内での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などが景気回復を後押しし、株価を下支えすると期待しています。

企業業績は市場の想定通り回復基調にあり、株式市場では、これまで業績の先行き不透明感から出遅れていた割安株の株価の見直しが進みつつあります。一方で、新型コロナウイルスの影響が続く内需関連企業や、脱炭素化が成長の重しとして懸念される企業など、株価の低迷が続く割安株も多くあります。今後のワクチン接種の普及や経営の舵取り次第では、そうした企業における株価の見直しの余地は大きいと考えます。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちおよび回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢などを背景にした株主還元政策においての経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2020年3月10日から2021年3月9日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士フィルムHLDGS	291.1	1,602,308	5,504	日本電信電話	383.1	1,045,277	2,728
武田薬品	373.7	1,428,798	3,823	村田製作所	105.4	1,012,766	9,608
AGC	300.3	1,051,479	3,501	トクヤマ	403	998,855	2,478
日揮ホールディングス	685.7	834,077	1,216	ソフトバンクグループ	148.4	980,186	6,605
クボタ	408.9	823,257	2,013	三菱商事	393.4	925,513	2,352
住友電工	533	803,162	1,506	太陽誘電	172.4	837,131	4,855
日立	198.7	720,267	3,624	日揮ホールディングス	671	783,881	1,168
ニチレイ	245.9	706,568	2,873	三井不動産	379.1	774,223	2,042
大日本印刷	294.8	650,464	2,206	オリックス	552.8	768,230	1,389
旭化成	793.1	639,224	805	三菱電機	465.1	685,119	1,473

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	23

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2020年3月10日から2021年3月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	12,940.8 (△5,284.44)	25,767,070 (—)	21,297.46	33,242,117

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				大阪有機化学	136.7	88.5	299,572	非鉄金属 (3.6%)			
国際石油開発帝石	807.5	328.5	273,640	三菱ケミカル HLDGS	553.9	—	—	大紀アルミニウム	88.3	34.3	33,545
建設業 (4.6%)				旭有機材	317.7	309.1	467,359	三井金属	201.8	188.7	684,981
大豊建設	185.1	95.9	370,653	リケンテクノス	206.6	194	101,656	住友鉱山	125.4	77.2	353,653
熊谷組	232.1	142.5	433,200	第一工業製薬	247.3	201.4	717,991	住友電工	251.1	756.9	1,285,216
五洋建設	748.8	248.4	207,165	三洋化成	29.3	—	—	アサヒHD	175.6	58.3	228,536
住友林業	243.5	102.6	221,821	大日本塗料	51.2	—	—	金属製品 (0.8%)			
大和ハウス	92.8	152.7	498,260	富士フイルム HLDGS	—	289.3	1,787,584	三和ホールディングス	—	399.5	566,491
積水ハウス	248	—	—	デクセリアルズ	—	368.2	605,689	東京製綱	345	—	—
協和エクシオ	—	120.1	329,074	藤森工業	51.5	48.4	225,786	サンコール	18.5	—	—
九電工	137.5	129	479,235	天馬	185.6	—	—	機械 (8.5%)			
日揮ホールディングス	476.5	491.2	673,435	信越ポリマー	386.3	362.7	355,083	タクマ	520.5	447.8	1,016,506
OSJBHD	583.1	559.3	158,281	パルカー	38.1	—	—	F U J I	188.5	152	391,248
食料品 (1.9%)				医薬品 (2.1%)				ソディック	342.5	325.4	336,789
日本ハム	—	99.7	493,515	武田薬品	—	360	1,421,640	三井海洋開発	217.8	143.2	280,815
ニチレイ	—	237	697,728	アステラス製薬	215	—	—	S M C	20.2	15.8	948,000
太陽化学	47.6	95.2	171,455	あすか製薬	330.2	—	—	クボタ	—	398.1	965,193
日本たばこ産業	124	—	—	沢井製薬	58.2	—	—	三精テクノロジーズ	171.9	164.2	121,672
繊維製品 (0.9%)				ダイト	34.7	32.3	111,758	北越工業	170.5	—	—
東洋紡	275.1	—	—	石油・石炭製品 (一)				オルガノ	—	70.4	437,888
富士紡ホールディングス	—	73.1	292,034	出光興産	42.8	—	—	加藤製作所	151.9	142.6	164,845
東レ	292.6	—	—	ENEOSホールディングス	581	—	—	J U K I	295.6	—	—
セーレン	98.4	176.7	338,027	ゴム製品 (0.6%)				日本トムソン	795.9	742.6	451,500
マツオカコーポレーション	4.8	—	—	TOYO TIRE	—	236.7	461,565	日本ビラー工業	203.1	—	—
ワールド	54.7	—	—	ブリヂストン	95	—	—	I H I	399.2	374.7	797,736
化学 (11.3%)				ガラス・土石製品 (4.1%)				スター精密	—	177.2	280,153
旭化成	215.9	958.3	1,154,751	日東紡績	34.2	—	—	電気機器 (12.8%)			
日本曹達	—	140.5	496,667	A G C	65.8	335.5	1,422,520	ブラザー工業	150.1	—	—
トクヤマ	403	—	—	東海カーボン	239.8	—	—	日立	239.5	413.3	2,178,504
大阪ソーダ	120.3	112.7	304,740	日本碍子	217.2	429.2	872,134	三菱電機	465.1	—	—
信越化学	79.8	74.9	1,298,017	黒崎播磨	79.8	—	—	富士電機	217.8	274.1	1,201,928
日本化学工業	60	—	—	ニチアス	304.5	248.8	696,640	明電舎	169.1	—	—
四国化成	25.3	45.1	56,104	鉄鋼 (1.0%)				マブチモーター	—	93.4	481,944
大日精化	4.7	—	—	日本製鉄	435.3	—	—	E I Z O	—	29.7	120,285
三菱瓦斯化学	—	147.2	375,212	東京製鐵	—	613.1	476,991	パナソニック	617.2	—	—
三井化学	132.8	—	—	日本冶金工	129.8	121.4	262,102	ソニー	148	126.2	1,364,222

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
TDK	116.1	80.6	1,188,850	—	倉庫・運輸関連業 (0.7%)	—	—	—	—	三井住友トラストHD	203.6	193.8	744,773	—
鈴木	348.3	—	—	—	三井倉庫 HOLD	201	239.1	534,627	—	三井住友フィナンシャルG	385.2	487.4	1,947,650	—
スタンレー電気	—	53.9	180,026	—	情報・通信業 (7.3%)	—	—	—	—	山陰合同銀行	379	360.6	190,396	—
ウシオ電機	277	—	—	—	日鉄ソリューションズ	—	108.8	380,256	—	みずほフィナンシャルG	8,121.1	318	508,323	—
山一電機	136.8	125.4	172,926	—	ソフトウェア・サービス	1.1	—	—	—	証券・商品先物取引業 (0.8%)	—	—	—	—
ローム	32.6	30.1	305,214	—	SRA ホールディングス	103.6	97.8	257,605	—	野村ホールディングス	965.2	844.2	566,711	—
太陽誘電	258.3	85.9	447,539	—	インフォコム	192.9	156	417,456	—	保険業 (3.8%)	—	—	—	—
村田製作所	188.4	83	745,755	—	アルゴグラフィックス	109.6	102.6	296,924	—	MS & AD	157.3	137.5	440,000	—
市光工業	283.9	266.2	202,578	—	日本ユニシス	—	54.3	165,886	—	第一生命 HLDGS	344.8	392.5	759,880	—
リコー	265.1	615.1	704,904	—	日本電信電話	761.6	378.5	1,055,258	—	東京海上HD	168.8	216.6	1,234,836	—
輸送用機器 (8.2%)	—	—	—	—	KDDI	489.3	541.1	1,825,130	—	T&D ホールディングス	275.4	248.3	355,813	—
豊田自動織機	61.6	71.6	701,680	—	ソフトバンク	612	506	714,725	—	その他金融業 (2.8%)	—	—	—	—
デンソー	160.4	102.8	709,936	—	NTTドコモ	108.7	—	—	—	全国保証	14.6	148.9	742,266	—
日産自動車	516.9	—	—	—	シーイーシー	—	122.9	177,713	—	クレディセゾン	118.4	111.1	155,651	—
トヨタ自動車	356.9	272.5	2,231,502	—	ソフトバンクグループ	148.4	—	—	—	オリックス	1,166	613.2	1,147,603	—
フタバ産業	213.5	196.6	108,523	—	卸売業 (6.0%)	—	—	—	—	不動産業 (一)	—	—	—	—
ミクニ	394.4	372	108,996	—	アルコニックス	369.4	353.6	601,120	—	野村不動産 HLDGS	95.8	—	—	—
太平洋工業	471.6	446.7	582,943	—	あいホールディングス	—	103.3	220,029	—	東急不動産HD	414.2	—	—	—
アイシン精機	150.4	—	—	—	ダイワボウHD	39.9	58.4	477,128	—	三井不動産	250.1	—	—	—
本田技研	329.2	371.5	1,213,319	—	ラクト・ジャパン	69.7	65	181,675	—	住友不動産	193.7	—	—	—
スズキ	233.8	66.7	325,362	—	三洋貿易	417	406.3	454,649	—	サービス業 (2.2%)	—	—	—	—
精密機器 (0.5%)	—	—	—	—	伊藤忠	197.8	329.9	1,126,278	—	日本工営	38.9	37	110,186	—
セイコーHD	293.8	169.8	356,749	—	三井物産	541.4	353.8	826,476	—	ディップ	—	73.7	211,592	—
その他製品 (2.2%)	—	—	—	—	スターゼン	70.5	44.8	217,728	—	電通グループ	80.3	—	—	—
フルヤ金属	—	62.7	422,598	—	三菱商事	393.4	—	—	—	ベルシステム24HLDGS	—	249.8	451,138	—
フジールインターナショナル	—	220.3	532,685	—	稲畑産業	—	143.8	232,668	—	東京都競馬	—	95.6	506,680	—
大日本印刷	—	283.9	614,075	—	小売業 (2.6%)	—	—	—	—	西尾レントオール	172	111.2	309,803	—
電気・ガス業 (0.9%)	—	—	—	—	サンエー	46.5	43.7	199,053	—	合計	株数、金額	千株	千株	千円
中部電力	245.6	255.2	356,769	—	エディオン	356.1	—	—	—	合計	銘柄数<比率>	149銘柄	129銘柄	<95.7%>
中国電力	106.2	—	—	—	J. フロントリテイリング	196.4	—	—	—	注1	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			—
エフオン	82.9	—	—	—	BEENO S	—	186.1	450,175	—	注2	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			—
大阪瓦斯	196	137.2	277,144	—	コジマ	—	337.3	223,967	—	注3	評価額の単位未満は切捨て。			—
陸運業 (1.3%)	—	—	—	—	コメリ	—	122.4	346,392	—					—
東日本旅客鉄道	66.5	47.4	393,562	—	ヤマダホールディングス	955.8	1,224.9	666,345	—					—
東海旅客鉄道	31.1	—	—	—	銀行業 (8.0%)	—	—	—	—					—
山九	50.9	—	—	—	コンソルディア・フィナンシャル	603.6	574.2	263,557	—					—
センコーグループHLDGS	—	481	531,505	—	三菱UFJフィナンシャルG	2,961.1	2,669.8	1,579,720	—					—
空運業 (0.2%)	—	—	—	—	りそなホールディングス	1,309.2	1,245.7	576,759	—					—
日本航空	74.1	70.7	177,951	—										—

■投資信託財産の構成

2021年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	72,746,462	95.3
コール・ローン等、その他	3,617,900	4.7
投資信託財産総額	76,364,362	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	76,364,362,598円
コール・ローン等	3,155,940,072
株式（評価額）	72,746,462,570
未収入金	385,685,506
未収配当金	76,274,450
(B)負債	327,604,392
未払金	246,034,392
未払解約金	81,570,000
(C)純資産総額（A－B）	76,036,758,206
元本	27,483,775,671
次期繰越損益金	48,552,982,535
(D)受益権総口数	27,483,775,671口
1万口当り基準価額（C／D）	27,666円

* 期首における元本額は33,317,765,904円、当作成期間中における追加設定元本額は2,046,313,601円、同解約元本額は7,880,303,834円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A661,808,106円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 157,734,379円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 509,838,234円、ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）941,692,649円、ダイワ・バリュー株・オープン4,678,358,530円、DC・ダイワ・バリュー株・オープン20,534,343,773円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,666円です。

■損益の状況

当期 自 2020年3月10日 至 2021年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,907,703,226円
受取配当金	1,908,256,600
受取利息	9,228
その他収益金	194,803
支払利息	△ 757,405
(B) 有価証券売買損益	19,572,558,022
売買益	20,774,657,016
売買損	△ 1,202,098,994
(C) その他費用	△ 23,935
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	21,480,237,313
(E) 前期繰越損益金	33,806,330,989
(F) 解約差損益金	△ 9,152,771,166
(G) 追加信託差損益金	2,419,185,399
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	48,552,982,535
次期繰越損益金（H）	48,552,982,535

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。